



平成 23 年 11 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社三菱総合研究所  
代 表 者 名 代表取締役社長 大森 京太  
(コード番号 3636 東証第一部)  
問 合 せ 先 IR 室長 安達 恭子  
(TEL. 03-6705-6001)

## 連結子会社間の合併に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 11 月 18 日開催の取締役会において、連結子会社であるエム・アール・アイ スタッフサービス株式会社(以下、MSS)と株式会社ディー・シー・オペレーションズ(以下、DCO)の平成 24 年 4 月 1 日付合併を決議いたしましたのでお知らせいたします。

また、三菱総研 DCS 株式会社(以下、DCS)は、連結子会社である株式会社ディーシーエスビジネスパートナー(以下、DBP)を平成 23 年 12 月 31 日付にて吸収合併することを決定いたしましたので、あわせてお知らせします。

### 記

#### 1. 合併の目的

現在当社グループでは、「業務プロセス改革」による利益体質改善を進めており、その一環としてグループの経営効率を高める子会社再編を実施するものです。

DCOとMSSはともに人材派遣事業を有しており、両社を合併することで重複する管理コストの削減と業務の効率化を図り、収益力の向上を狙います。DCSではBPO(Business Process Outsourcing)事業の拠点として東京都江東区木場に「東京ビジネスセンター」を新設し、BPO事業の更なる品質・セキュリティ向上と効率化を実現いたします。合併会社は東京ビジネスセンターに移転し、センターと一体となって効率化を進めてまいります。

また、DBPは、業務のすべてをDCSに移管済みであり、経営の効率化を図る意味から、解散してDCSに吸収いたします。

#### 2. MSS/DCOの合併

##### (1) 合併の内容

##### ① 合併の日程

取締役会決議(両社)	平成 23 年 11 月 18 日
合併契約締結	平成 23 年 11 月 18 日
合併契約承認株主総会(両社)	平成 23 年 11 月 18 日
合併効力発生日	平成 24 年 4 月 1 日

②合併方式

DCO を存続会社とする吸収合併方式とし、MSS は解散いたします。なお、合併後の存続会社である DCO の商号は、合併に先立ち平成 23 年 12 月 26 日付で「株式会社 MD ビジネスパートナー」に変更いたします。

③合併比率

会社名	株式会社ディー・シー・オペレーションズ (存続会社)	エム・アール・アイ スタッフサービス株式会社 (消滅会社)
合併比率	1	100

MSS の普通株式 1 株につき、DCO の普通株式 100 株を割当交付します。

(2) 合併当事会社の概要(平成 23 年 11 月 18 日現在)

① 名 称	株式会社ディー・シー・オペレーションズ (存続会社)	エム・アール・アイ スタッフサービス株式 会社(消滅会社)
② 本店所在地	東京都千代田区四番町 4 番地 9	東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号
③ 代 表 者	代表取締役社長 小林 則雄	代表取締役社長 斉藤 寛
④ 事 業 内 容	情報処理サービス及び関連業務、各種 事務代行の受託、人材派遣	人材派遣
⑤ 資 本 金	30 百万円	10 百万円
⑥ 設 立 年 月 日	昭和 50 年 1 月 24 日	昭和 62 年 8 月 6 日
⑦ 決 算 期	9 月 30 日	9 月 30 日
⑧ 発 行 済 株 式 総 数	60,000 株	200 株
⑨ 大 株 主 及 び 持 株 比 率	三菱総研 DCS 株式会社 100%	株式会社三菱総合研究所 100%

(3) 合併後の状況(予定)

① 名 称	株式会社 MD ビジネスパートナー(注 1)	
② 本店所在地	東京都江東区木場二丁目 17 番 12 号 SA ビルディング(注 1)	
③ 代 表 者	代表取締役社長 園部 英樹(注 2)	
④ 事 業 内 容	情報処理サービス及び関連業務、各種事務代行の受託、人材派遣	
⑤ 資 本 金	30 百万円	
⑥ 決 算 期	9 月 30 日	
⑦ 大 株 主 及 び 持 株 比 率	三菱総研 DCS 株式会社 75%	株式会社三菱総合研究所 25%

(注 1) 商号、所在地は、平成 23 年 12 月 26 日付で変更いたします。

(注 2) 平成 23 年 12 月 20 日付で、代表者を上記記載のとおり変更予定です。

### 3. DCS/DBP の合併

#### (1) 合併の内容

##### ① 合併の日程

取締役会決議(両社)	平成 23 年 11 月 15 日
合併契約締結	平成 23 年 11 月 18 日
合併効力発生日	平成 23 年 12 月 31 日

なお、DCS においては、会社法第 796 条第 1 項に定める簡易合併、DBP においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併により、株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

##### ② 合併方式

DCS を存続会社とする吸収合併方式とし、DBP は解散いたします。

##### ③ 合併比率

DCS100%子会社の吸収合併であり、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び資本金額の増加もありません。

#### (2) 合併当事会社の概要

① 商号	三菱総研 DCS 株式会社 (存続会社)	株式会社ディーシーエスビジネスパートナー (消滅会社) (注)
② 本店所在地	東京都品川区東品川四丁目 12 番 2 号	東京都品川区東品川四丁目 12 番 2 号
③ 代表者	代表取締役社長 木村 高志	代表取締役社長 木村 高志
④ 事業内容	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 総合システムサービス	コンピュータシステムの保守・管理・操作指導
⑤ 資本金	6,059 百万円	20 百万円
⑥ 設立年月日	昭和 45 年 7 月 10 日	平成 9 年 7 月 1 日
⑦ 決算期	9 月 30 日	9 月 30 日
⑧ 発行済 株式総数	19,542,693 株	400 株
⑨ 大株主及び 持株比率	株式会社三菱総合研究所 80% 株式会社三菱 UFJ ファイナンス・グループ 20%	三菱総研 DCS 株式会社 100%

(注)平成 20 年 4 月 1 日より休業中であります。

#### (3) 合併後の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期の変更はありません。

### 4. 業績への影響

本件が今期の当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上